

# 災害時における情報ボランティア養成 プログラムの教育コンテンツ開発

## Information Sharing System and Practices, Education Program for Information Volunteer

佐藤 周<sup>1</sup>, 仲山 友章<sup>2</sup>, 塚田 晃司<sup>3</sup>

災害科学・レジリエンス共創センター客員教授<sup>1</sup>, 同教育研究アドバイザー<sup>2</sup>,  
システム工学部教授<sup>3</sup>

### 1. はじめに

この数年同様、2022年度も新型コロナの蔓延が続いたため、和歌山県内での防災・減災活動は大きな制約を受け、高校生や住民向けの訓練や学習活動を行うことはほとんどできなかつた。大規模災害の発生とそれによる被害等のリスクにさらされている状況は現在も続いている。その中で、本センターと協力・連携関係にあるいくつかの団体は最低限の活動を行っている。本稿では、これらの活動の紹介と今後の活動に向けた準備のための協議や災害放送に関わるいくつかの話題について報告する。

### 2. 臨時災害放送局開設に向けた地域情報化フォーラム（啓発セミナー）の開催

災害発生時に開設される臨時災害放送局（臨災局）の重要性はインターネットが最も重要な情報基盤となっている現代においてもいささかも減じることはない。停電等でインターネットが利用できない状況下でもそれを補完するメディアとしてラジオの有用性は不変であり、電波行政、防災対策を所管する総務省は臨災局開設に向けた情報提供を行ってきた。これまで臨災局開設のために様々な事業を行ってきた総務省近畿総合通信局と和歌山県情報化推進協議会は2023年2月9日、「臨時災害放送局のこれから」と題した地域情報化フォーラム（啓発セミナー）を共同開催した（図1参照）。

この数年新型コロナの蔓延のため、市町村への情報提供を目的とした講演会、セミナーの実施、直接

訪問しての協議等はできず、自治体側も職員の異動などによって臨災局開設に関わる情報の共有が不十分になっていた。今回のフォーラムは県内あるいは近畿圏全域の自治体に向け、近年の災害発生と臨災局開設の状況、臨災局開設の手続き等を周知し、臨災局開設の重要性を再認識して貰うこと、近年の活動を踏まえた諸課題を明らかにすることを目的として対面とオンラインを併用して行われた。

NHK 放送文化研究所主任研究員の村上圭子氏の基調講演では、この30年あまりの災害と情報共有の状況を振り返った後、臨災局開設のための事前準備に関する各地の取組み、そこで明らかになった諸課題についてのまとめが行われた<sup>[1]</sup>（図2参照）。

村上氏は特に、(1)自治体のラジオ活用についての関心が薄くなりつつあること、(2)それを改善す



図1 地域情報化フォーラム

るためラジオをより身近な存在とするため放送のネット配信も模索すること、(3) 臨災局開設自体が目的化しないようにすること、(4) 自治体による訓練の負担を軽減するため諸施策を講ずること、最後に、(5) 開設希望自治体の放送シミュレーション訓練を行うことやそのための事前の仕組みづくりが必要と述べている<sup>[2]</sup>。

近畿総合通信局の中屋敷安則氏は総務省の臨災局開設に関わる諸制度の説明を行った後、近畿総合通信局独自の取組として、(1) 貸出用の設備を保有していること、(2) その機器を利用して近畿圏内の各所で臨災局開設訓練を行っていること、さらに(3) 和歌山県情報化推進協議会と連携して和歌山県内の開設希望自治体において可聴域調査を実施したことを述べた。臨災局開設訓練では、近畿総合通信局が機材と放送免許を用意し、設置までを総合通信局が行っていること、また、和歌山県での可聴域調査は希望自治体への周波数割当が前提となっており、その周知も込めて行われていることが特徴である<sup>[3]</sup>。

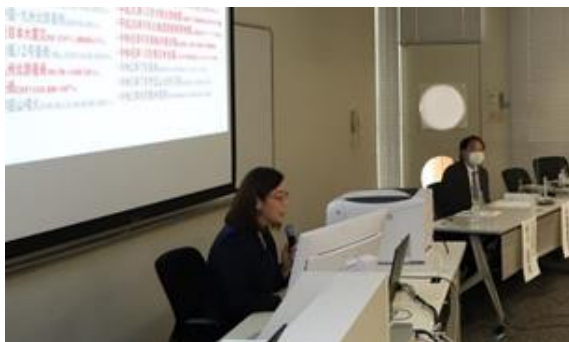


図2 基調講演(村上氏)

パネルディスカッションでは、基調講演の村上、中屋敷の両氏に加え、御坊市防災対策課の仮家基浩氏と佐藤が指摘された諸課題等について議論を行った(図3参照)。仮家氏からは自治体として臨災局運営のイメージを持ちにくいこと、臨災局を利活用するためのノウハウを得て訓練を行うことが困難であることが指摘された。職員の異動などもあって自治体内に知見の蓄積がしにくいことに対処するため、臨災局開設に関わる情報サイトをネット上に開設して貰い、放送用原稿のひな型として、テンプレートなどの文書もあれば自治体にとって有益であるとの意見が述べられた。

種々の議論の後、佐藤が最後に、和歌山県内の準備状況は数年前に比べるとやや後退した感があるが、

これを機会に情報共有のための研修会、協議会等を開催し、臨災局が円滑に開設できるように活動を行っていくと述べて終了した。



図3 パネルディスカッション

### 3. 臨時災害放送局(臨災局)の開設にむけた和歌山の準備状況

#### 3.1 可聴域調査の実施

近畿総合通信局が臨災局開設を希望する10の自治体(地域を含む)に対して周波数を割り当て、その周波数を使った可聴域調査を実施してきたことは前述の通りである。これ以外の災害時に臨災局に転換が予想される既設の5つのコミュニティFM放送局を加えると県内30自治体の内半数の15市町で臨災局が開設されると予想される。下図の黄色いピンは既存のコミュニティ放送局、青いピンは開設が予想される臨時災害放送局である(図4参照)。

近畿総合通信局はこれまでに8つの自治体での臨

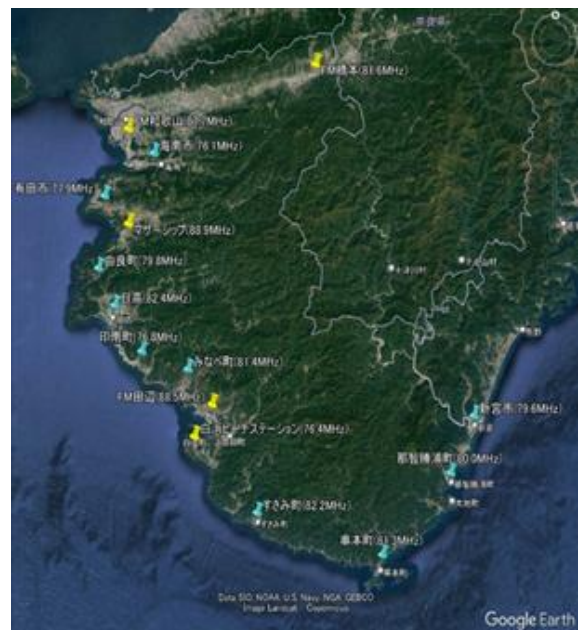


図4 コミュニティ放送局と臨災局開設予想

災局開設訓練や可聴域調査を行ったが、2022年度に残る2つの自治体(由良町, 那智勝浦町)において、以下の日程で可聴域調査を実施した<sup>[4]</sup>(図5~8参照)。和歌山県情報化推進協議会(WIDA)は対象自治体との日程調整, 場所選定等で協力している。

12月6~7日 由良町ゆらこども園

12月8~9日 那智勝浦町消防・防災センター

由良町では役場が浸水想定域にあるため, ゆらこども園に機材を設置している。那智勝浦町では昨年度に竣工した消防・防災センターに機材を設置している。

那智勝浦町の町域はかなり広く, 隣の太地町のほとんどの居住域を含む形で立地している。今回の調査において那智勝浦町に臨災局を設置すれば, 太地町の住民も聴取可能であることが分かった。後日, 太地町の防災担当にはこの結果を報告し, 那智勝浦町と太地町の共同で臨災局を運営することも可能で

あることを伝えた。

調査結果は後日両町に報告され, 今後の臨災局設置に活用されることになっている。

### 3.2 今後の周波数割当や可聴域調査の実施

これまでの臨災局開設の準備は津波被害を想定して沿岸部の市町村に対して行われてきた。しかし, 近年の気候変動は線状降水帯などの異常気象がどこでも起こり得ることを示している。内陸部での臨災局開設も災害対策として有効であり, そのため他の市町村に対しても追加で周波数を割り当てる必要が出てきている。また, 臨災局の設置は市町村の被災状況に応じて柔軟になされることになっているため, これまでの想定とは異なる場所に設置することも考えられる。その場合に備えて可聴域調査を何度も行う必要が出てきている。近畿総合通信局と協議しながら, 今後も可聴域調査を継続することとしている。



図5 ゆらこども園



図6 由良町内



図7 那智勝浦町消防・防災センター



図8 那智勝浦町内



#### 4. 発災時の情報共有に向けた放送事業者等の取組

WIDA 防災研究部会や放送事業者が種々の事業を進める中で発災時、放送事業者間で緊密な連絡連携を図る必要があるとの意見が出され、協定に基づき、事業を検討する会議（通称 BeWa ネット）が設置されている。BeWa ネットもコロナのために十分な活動ができなかったが、世話役である仲山が当センターの事業に関わる中で学生などへの講演を行うほか、研修旅行に参加し災害時の情報共有の重要性や課題解決のための情報提供を行っている。今年度は、学生らの協力を得ながら、コロナで中断していた諸事業を積極的に進めることにしている。

#### 5. 今後の課題と事業

WIDA 防災研究部会や BeWa ネットが目指している事業実施目的に大きな変更はない。解決すべき課題になっているのはやはり人材の確保・育成・研修・訓練の実施である。

情報ボランティアの育成について、昨年度、高校生などに対して Online での授業実施を想定し、そのためのコンテンツ作成を目指していたが、コロナのために中断せざるを得なかった。今年度、WIDA 教育研究部会とも連携しながら、活動を継続することになっている。WIDA 教育研究部会では高校での教育指導要領の変更に伴って実施が難しくなっている「総合的探究の時間」の科目について、防災を一つのテーマとして授業の進め方を研究することになっている。今後、両者の合同での協議も視野に入れて活動を進めることにしたい。

Online による教育を推進するために、適切な教材を作成すること、共に学ぶ意欲のある大学生や地域内外の協力者を組織すること、実際の避難訓練への参加を通じて教育方法を改善すること等が課題になる。

事業を実施するためには自主的に参加し、様々な関係者との活動を調整しながら、進捗管理を行うコアメンバーの存在が欠かせない。2023 年度は和歌山大学災害ボランティアステーションむすばらに参加している学生に働きかけ、我々と共に活動するコアメンバーを確保することが事業実施の最優先課題である。

#### 参考文献

- 大内齋之『臨時災害放送局というメディア』青弓社 2018 年
- 佐藤周・仲山友章・西宮仁史・山口昭昌・伊藤宏「災害情報共有のための FM 放送利用の有効性向上を目指して」和歌山大学経済学会 経済理論 395 号 2018 年
- 佐藤周・塚田晃司「情報共有システムの研究および情報ボランティアの養成と訓練」災害科学・レジリエンス共創センター年報 Vol.1 2021 年
- 佐藤周・塚田晃司「情報共有システムの研究および情報ボランティアの養成と訓練」災害科学・レジリエンス共創センター年報 Vol.2 2022 年
- 村上圭子「ポスト東日本大震災の市町村における災害情報伝達システムを展望する～臨時災害放送局の長期化と避難情報伝達手段の多様化を踏まえて～」NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』62 (3) March 2012 年
- 村上圭子「ポスト東日本大震災の災害情報」『放送メディア研究』NHK 放送文化研究所 2014 年
- 村上圭子「自治体による災害時のラジオ活用をどう進めるか？」NHK 文研ブログ#392 (2022 年 04 月 19 日) (<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/>)
- 村上圭子「災害情報を確実に届けるために ～臨時災害放送局の役割～」わかやま地域情報化フォーラム 2023 発表資料 2023 年
- 中屋敷安則「臨時災害放送局の概要と開局手順」わかやま地域情報化フォーラム 2023 発表資料 2023 年

#### 注

- [1] 東日本大震災での臨災局利用や近年の動向については、村上圭子の論稿(村上, 2012), (村上, 2014) や大内(2018 年)を参照のこと。
- [2] 村上圭子の発表資料を参照。
- [3] 中屋敷安則の発表資料を参照。
- [4] 近年の和歌山での臨災局開設訓練については、(佐藤他, 2019), (佐藤他, 2021) を参照のこと。